

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 04 01	中期総合計画主要施策番号		2-03	担当課	部・課	農政部 園芸畜産課		
事業名		強い園芸産地育成事業					内線	3087		
							E-mail	enchiku@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	市場競争に打ち勝てる品目、品種、技術の導入や品目転換への取組と、多様化する実需者(加工業者等)の要望に応えられる流通改革を進めることにより、競争力の高い園芸産地の育成を目指す。								
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 冷涼な気象条件と大都市圏に近い立地条件を活かしながら全国屈指の園芸産地として発展してきたが、近年、栽培面積や生産量の減少及び産出額の低下等、産地としての活力が低下しつつある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・市場要望の強い県オリジナル品種等の導入が遅れている。 ・特定の品目や品種へ作付けが偏重し、市場競争力が低下傾向にある。 ・加工・業務用の増加など消費・流通形態の多様化への対応が遅れている。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・市場等の需要を的確に反映した県オリジナル品種等有望品目・品種の導入や品目転換を推進する。 ・流通の多様化や効率化のための、契約取引の拡大や生産・流通施設の整備などを推進する。								
		事業内容	新品目・新品種等の導入、契約取引用機械設備、鮮度保持設備、省力化機械設備等の整備と、苗木供給システムの構築等、園芸産地の再構築に向けた積極的な取り組みに対し支援する。(補助率: [県] 1 / 2) ・園芸産地再構築支援事業 ・マーケット需要対応産地構築支援事業 ・持続的園芸産地構築支援事業							
		実施期間	H19 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、農業農村産産業振興事業補助金交付要綱					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
下記事項に重点的に取り組み、長野県食と農業農村振興計画に位置づけた競争力の高い園芸産地づくりを実現する。 ・りんご中生種(3兄弟)栽培面積 平成24年度目標1,560ha ・アスパラガスの単収向上 1t/10a ・オリジナル性の高い花きの品目導入		平成20年度の目標は次のとおりとする。 ・りんご中生種(3兄弟)栽培面積を846haにすること。 ・収量性に優れたアスパラガス県オリジナル品種栽培面積を8haにすること。 ・新たに導入する実もの花木の栽培面積を1haにすること。			平成20年産の生産実績は次のとおりであった。 ・りんご中生種(3兄弟)は836haで計画対比99%となった。(前年から110haの増) ・アスパラガス県オリジナル品種は13haで計画対比163%となった。 ・新たに実もの花木 1haを導入した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	30,000	50,000	50,000	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	30,000	50,000		実施方法 補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	30,000	42,000	42,000	歳出節別内訳等 補助金: 50,000			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	(単位: 千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	新品目・新品種等導入産地		ha	20	28	34				
	実需者要望にそった生産・流通体制		箇所	3	7	3				
	施設・機械化等による生産性の向上		産地	5	16	18				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・事業要望は増加しており、園芸産地再構築への期待が大きい。 ・県オリジナル品種の普及等には、県の一定の関与が必要である。 ・生産施設・機械設備の導入は、生産性の向上に寄与している。 ・加工・業務用需要等ニーズに応じた積極的な産地育成が必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・高齢化の進展、気象変動、燃油・肥料等の高騰、経済不況による販売不振等諸課題があるなか、競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種の導入や実需者要望に沿った生産体制の整備、必要な施設・機械整備は必要である。								